

別紙

第1表の1 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書

整理番号	
------	--

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)	会社名	(電話)		本店の所在地				
	代表者氏名			事業内容	取扱品目及び製造、卸売、小売等の区分	業種番号	取引金額の構成比	
	課税時期	年	月		日			%
	直前期	自	年		月	日	至	年
1. 株主及び評価方式の判定					納税義務者の属する同族関係者グループの議決権割合(⑤の割合)を基として、区分します。			
判定要素(課税時期現在)の株式等所有状況	氏名又は名称	続柄	会社における役職名	① 株式数(株式の種類)	② 議決権数	③ 議決権割合(②/④)		株主の区分
		納税義務者		株	個	%		
								区分
								基準割合
								判定
								判定
2. 少数株式所有者の評価方式の判定					「同族株主等」に該当する納税義務者のうち、議決権割合(③の割合)が5%未満の者の評価方式は、「2. 少数株式所有者の評価方式の判定」欄により判定します。			
								判定
								判定
								判定
	自己株式							判定
	納税義務者の属する同族関係者グループの議決権の合計数				②	⑤	(②/④)	
	筆頭株主グループの議決権の合計数				③	⑥	(③/④)	判定
	評価会社の発行済株式又は議決権の総数				①	④	100	

第1表の2 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書（続）

会社名

（取引相場のない株式）（出資）の評価明細書

3. 会社の規模（Lの割合）の判定									
判 定 要 素	項 目		金 額		項 目		人 数		
	直前期末の総資産価額 (帳簿価額)		千円		直前期末以前1年間 における従業員数		人		
	直前期末以前1年間 の取引金額		千円				[従業員数の内訳] [継続勤務従業員数] [継続勤務従業員以外の従業員 の労働時間の合計時間数] (人) + (時間) 1,800時間		
① 直前期末以前1年間における従業員数に応ずる区分					100人以上の会社は、大会社(②及び③)は不要)				
					100人未満の会社は、②及び③により判定				
判 定 基 準	② 直前期末の総資産価額(帳簿価額)及び直前期末以前1年間における従業員数に応ずる区分				③ 直前期末以前1年間の取引金額に応ずる区分			会社規模とLの割合(中会社)の区分	
	総資産価額(帳簿価額)			従業員数	取引金額				
	卸売業	小売・サービス業	卸売業、小売・サービス業以外		卸売業	小売・サービス業	卸売業、小売・サービス業以外		
	20億円以上	10億円以上	10億円以上	50人超	80億円以上	20億円以上	20億円以上	大会社	
	14億円以上 20億円未満	7億円以上 10億円未満	7億円以上 10億円未満	50人超	50億円以上 80億円未満	12億円以上 20億円未満	14億円以上 20億円未満	0.90	中 会 社
	7億円以上 14億円未満	4億円以上 7億円未満	4億円以上 7億円未満	30人超 50人以下	25億円以上 50億円未満	6億円以上 12億円未満	7億円以上 14億円未満	0.75	
	7,000万円以上 7億円未満	4,000万円以上 4億円未満	5,000万円以上 4億円未満	5人超 30人以下	2億円以上 25億円未満	6,000万円以上 6億円未満	8,000万円以上 7億円未満	0.60	
	7,000万円未満	4,000万円未満	5,000万円未満	5人以下	2億円未満	6,000万円未満	8,000万円未満	小会社	
・「会社規模とLの割合(中会社)の区分」欄は、②欄の区分(「総資産価額(帳簿価額)」と「従業員数」とのいずれか下位の区分)と③欄(取引金額)の区分とのいずれか上位の区分により判定します。									
判 定	中 会 社			小 会 社					
	L の 割 合								
	0.90	0.75	0.60						
4. 増(減)資の状況その他評価上の参考事項									

第2表 特定の評価会社の判定の明細書

会社名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

1. 比準要素数1の会社		判 定 要 素						判 定 基 準	(1)欄のいずれか2の判定要素が0であり、かつ、(2)欄のいずれか2以上の判定要素が0である(該当) でない(非該当)				
		(1)直前期末を基とした判定要素			(2)直前々期末を基とした判定要素								
		第4表のB ₁ の金額	第4表のC ₁ の金額	第4表のD ₁ の金額	第4表のB ₂ の金額	第4表のC ₂ の金額	第4表のD ₂ の金額	判 定	該 当	非 該 当			
		円 銭	円	円	円 銭	円	円						
		0			0								
2. 株式保有特定会社		判 定 要 素											
		総資産価額(第5表の)の金額		株式及び出資の価額の合計額(第5表の①の金額)			株式保有割合(/)		会社の規模の判定(該当する文字を○で囲んで表示します。)				
		千円		千円			%		大会社・中会社・小会社				
		判 定 基 準	会社の規模		大 会 社		中 会 社		小 会 社				
			の割合		25%以上	25%未満	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満			
判 定		該 当		非 該 当		該 当		非 該 当		該 当			
3. 土地保有特定会社		判 定 要 素											
		総資産価額(第5表の)の金額		土地等の価額の合計額(第5表の②の金額)			土地保有割合(/)		会社の規模の判定(該当する文字を○で囲んで表示します。)				
		千円		千円			%		大会社・中会社・小会社				
		判 定 基 準	会社の規模		大 会 社		中 会 社		小 会 社 (総資産価額(帳簿価額)が次の基準に該当する会社)				
			の割合		70%以上	70%未満	90%以上	90%未満	・卸売業 20億円以上		・卸売業 7,000万円以上20億円未満		
判 定		該 当		非 該 当		該 当		非 該 当		該 当			
4. 開業後3年未満の会社		判 定 要 素			判 定 基 準		課税時期において開業後3年未満である		課税時期において開業後3年未満でない				
		開業年月日	年 月 日		判 定		該 当		非 該 当				
4. 開業後3年未満の会社等		判 定 要 素		直前期末を基とした判定要素			判 定 基 準	直前期末を基とした判定要素がいずれも0である(該当) でない(非該当)					
				第4表のB ₁ の金額	第4表のC ₁ の金額	第4表のD ₁ の金額		判 定		該 当		非 該 当	
				円 銭		円		円		判 定		該 当	
		0											
5. 開業前又は休業中の会社		開業前の会社の判定		休業中の会社の判定		6. 清算中の会社				判 定			
		該 当		非 該 当						該 当		非 該 当	
7. 特定の評価会社の判定結果		1. 比準要素数1の会社		2. 株式保有特定会社		3. 土地保有特定会社		4. 開業後3年未満の会社等		5. 開業前又は休業中の会社		6. 清算中の会社	
		[該当する番号を○で囲んでください。なお、上記の「1. 比準要素数1の会社」欄から「6. 清算中の会社」欄の判定において2以上に該当する場合には、後の番号の判定によります。]											

第3表 一般の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細書 会社名

（取引相場のない株式（出資）の評価明細書）

1. 原則的評価方式による価額	1株当たりの価額の計算の基となる金額		類似業種比準価額 (第4表の⑳、㉑又は㉒の金額)	1株当たりの純資産価額 (第5表の㉓の金額)	1株当たりの純資産価額の80%相当額(第5表の㉔の記載がある場合のその金額)		
	①		円	②	円		
	③		円				
	④		円				
2. 配当還元方式による価額	1株当たりの資本金の額、発行済株式数等		直前期末の資本金額 ⑨	直前期末の発行済株式数 ⑩	1株当たりの資本金の額を50円とした場合の発行済株式数 (⑨ ÷ 50円) ⑪	1株当たりの資本金の額 (⑨ ÷ ⑩) ⑫	
	直間配当		⑬年配当金額	⑭左のうち非経常的な配当金額	⑮差引経常的な年配当金額 (⑬-⑭)	年平均配当金額	
	末当以金前額		千円	千円	⑰千円	⑯(⑰+⑱) ÷ 2 千円	
	2年直前々期		千円	千円	⑲千円	千円	
1株(50円)当たりの年配当金額		年平均配当金額(⑯) ÷ ⑩の株式数		⑰	円 銭	この金額が2円50銭未満の場合は2円50銭とします。	
配当還元価額		⑰の金額 円 銭 × 10%	⑱の金額 円	⑲	円		⑲の金額が、原則的評価方式により計算した価額を超える場合には、原則的評価方式により計算した価額とします。
3. 株式に関する権利の価額 (1.及び2.に共通)	配当期待権		1株当たりの予想配当金額 (円 銭) - (源泉徴収されるべき 所得税相当額 円 銭)	⑳	円 銭	4. 株式及び株式に関する権利の価額 (1.及び2.に共通)	
	新株引受権 (新株式1株当たりの価額)		⑳(配当還元方式の場合は㉑)の金額 円 - 新株式1株当たりの 払込金額 円	㉑	円		株式の評価額
	株式の引受けによる権利 (新株式1株当たりの価額)		⑳(配当還元方式の場合は㉑)の金額(課税時期 後にその株式の引受けにつき払い込むべき金額が あるときは、その金額を控除した金額)	㉒	円		株式に関する 権利の評価額
	新株無償交付期待権 (新株式1株当たりの価額)		⑳(配当還元方式の場合は㉑)の金額	㉓	円		円 銭)

第4表 類似業種比準価額等の計算明細書

会社名

1. 1株当たりの資本金の額等の計算	直前期末の資本金額		直前期末の発行済株式数		1株当たりの資本金の額()		1株当たりの資本金の額を50円とした場合の発行済株式数()						
	千円		株		円		株						
2. 比準要素等の金額の計算	1株50円当たりの年配当金額						比準要素数1の会社・比準要素数0の会社の判定要素の金額						
	事業年度	一年配当金額	左のうち非経常的な配当金額	差引経常的な年配当金額()	年平均配当金額			B ₁ 円	銭				
	直前期	千円	千円	① 千円	—(①+②)÷2 千円			B ₂ 円	銭				
	直前々期	千円	千円	② 千円			1株(50円)当たりの年配当金額 (B ₁ の金額)						
	直前々期の前期	千円	千円	③ 千円	—(②+③)÷2 千円		B	円	銭				
1株50円当たりの年利益金額	直前期末以前2(3)年間の利益金額						比準要素数1の会社・比準要素数0の会社の判定要素の金額						
	事業年度	法人税の課税所得金額	左のうち非経常的な利益金額	受取配当等の利益金額	左の所得税額	損金算入した繰越欠損金の控除額	差引利益金額()	④ 又は(④+⑤)÷2	C ₁ 円				
	直前期	千円	千円	千円	千円	千円	⑥ 千円	⑥ 又は(⑥+⑦)÷2	C ₂ 円				
	直前々期	千円	千円	千円	千円	千円	⑧ 千円	1株(50円)当たりの年利益金額 (⑥ 又は(⑥+⑧)÷2 の金額)					
	直前々期の前期	千円	千円	千円	千円	千円	⑨ 千円	C	円				
1株(50円)当たりの純資産価額の計算	直前期末(直前々期末)の純資産価額						比準要素数1の会社・比準要素数0の会社の判定要素の金額						
	事業年度	資本金額	資本積立金額	利益積立金額	純資産価額()		⑩	D ₁	円				
	直前期	千円	千円	千円	⑪ 千円		⑬	D ₂	円				
	直前々期	千円	千円	千円	⑫ 千円		1株(50円)当たりの純資産価額 (D ₁ の金額)		D				
3. 類似業種の比準価額の計算	類似業種と業種目番号 (No.)		比準割合の計算	区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	1株(50円)当たりの比準価額					
	課税時期の属する月	月		⑬ 円	評 価 社	B	円	銭	C	円	D	円	$\frac{⑬}{B} \times \text{又は} \times 0.7$ $\frac{⑭}{C}$ (中会社は0.6 小会社は0.5 とします。)
	課税時期の属する月の前月	月		⑭ 円	類 似 種	B	円	銭	C	円	D	円	
	課税時期の属する月の前々月	月		⑮ 円	要 素 別 比 準 割 合	$\frac{B}{B}$.	$\frac{C}{C}$.	$\frac{D}{D}$.	.	
	前年平均株価	⑯		円	比 準 割 合	$\frac{B+C}{B} \times 3 + \frac{D}{D}$	⑰	$\frac{B+D}{B+D}$	⑱	円	銭	0	
	A (⑬、⑭、⑮及び⑯のうち最も低いもの)	—	円	⑳ > 0の場合 ㉑ ㉒ = 0の場合 ㉓	5		3						
	類似業種と業種目番号 (No.)		比準割合の計算	区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	1株(50円)当たりの比準価額					
	課税時期の属する月	月		⑰ 円	評 価 社	B	円	銭	C	円	D	円	$\frac{⑰}{B} \times \text{又は} \times 0.7$ $\frac{⑱}{C}$ (中会社は0.6 小会社は0.5 とします。)
	課税時期の属する月の前月	月		⑲ 円	類 似 種	B	円	銭	C	円	D	円	
	課税時期の属する月の前々月	月		⑳ 円	要 素 別 比 準 割 合	$\frac{B}{B}$.	$\frac{C}{C}$.	$\frac{D}{D}$.	.	
前年平均株価	㉑	円		比 準 割 合	$\frac{B+C}{B} \times 3 + \frac{D}{D}$	㉒	$\frac{B+D}{B+D}$	㉔	円	銭	0		
A (⑰、⑱、⑲及び㉑のうち最も低いもの)	㉑	円	㉕ > 0の場合 ㉖ ㉗ = 0の場合 ㉘	5		3							
1株当たりの比準価額		比準価額(㉑と㉒とのいずれか低い方)		円 0銭 × $\frac{\text{の金額}}{50円}$		㉓ 円							
比準価額の修正	直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合		比準価額(㉑)		1株当たりの配当金額		修正比準価額						
			円 -		円 銭		㉔ 円						
直前期末の翌日から課税時期までの間に新株式発行の効力が発生した場合		比準価額(㉑) (㉑があるときは㉒)		新株式1株当たりの払込金額		1株当たりの新株式の割当数		1株当たりの新株式の割当数又は交付数		修正比準価額			
		(円 + 円 銭 × 株) ÷ (1株 + 株)						㉕ 円					

(取引相場のない株式)(出資)の評価明細書)

第5表 1株当たりの純資産価額(相続税評価額)の計算明細書

会社名 _____

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

1. 資産及び負債の金額(課税時期現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	相続税評価額	帳簿価額	備考	科 目	相続税評価額	帳簿価額	備考
	千円	千円			千円	千円	
合 計	①	②		合 計	③	④	
株式及び出資の価額の合計額	㊶	㊷		/			
土地等の価額の合計額	㊸						
現物出資等受入れ資産の価額の合計額	㊹	㊺					

2. 評価差額に対する法人税額等相当額の計算

3. 1株当たりの純資産価額の計算

相続税評価額による純資産価額 (①-③)	⑤	千円	課税時期現在の純資産価額 (相続税評価額) (⑤-⑧)	⑨	千円
帳簿価額による純資産価額 (②+(㊹-㊺)-④、マイナスの場合は0)	⑥	千円	課税時期現在の発行済株式数 (第1表の1の①-自己株式数)	⑩	株
評価差額に相当する金額 (⑤-⑥、マイナスの場合は0)	⑦	千円	課税時期現在の1株当たりの純資産価額 (相続税評価額) (⑨÷⑩)	⑪	円
評価差額に対する法人税額等相当額 (⑦×42%)	⑧	千円	同族株主等の議決権割合(第1表の1の⑤の割合)が50%以下の場合 (⑪×80%)	⑫	円

第6表 特定の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細書 会社名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

1 株当たりの価額の計算の基となる金額	類似業種比準価額 (第4表の⑳、㉑又は㉒の金額)	1株当たりの純資産価額 (第5表の⑪の金額)	1株当たりの純資産価額の80%相当額(第5表の⑫の記載がある場合のその金額)		
	① 円	② 円	③ 円		
1 株当たりの純資産価額方式等による価額の計算	株式の区分	1株当たりの価額の算定方法等		1株当たりの価額	
	比準要素数1の会社の株式	②の金額(③の金額があるときは③の金額)と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 $\left(\begin{array}{l} \text{①の金額} \\ \text{円} \times 0.25 \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{②の金額(③の金額があるときは③の金額)} \\ \text{円} \times 0.75 \end{array} \right) = \text{円}$		④ 円	
	株式保有特定会社の株式	(第8表の㉗の金額)		⑤ 円	
	土地保有特定会社の株式	(②の金額(③の金額があるときはその金額))		⑥ 円	
	開業後3年未満の会社等の株式	(②の金額(③の金額があるときはその金額))		⑦ 円	
	開業前又は休業中の会社の株式	(②の金額)		⑧ 円	
株式の価額の修正	課税時期において配当期待権の発生している場合	株式の価額 (④、⑤、⑥、⑦又は⑧) 円	1株当たりの配当金額 円	修正後の株式の価額 ⑨ 円	
	課税時期において新株引受権、株式の引受けによる権利又は新株無償交付期待権の発生している場合	株式の価額 (④、⑤、⑥、⑦又は⑧、⑨があるときは⑨) 円	新株式1株当たりの払込金額 円	1株当たりの新株式の割当数又は交付数 株	修正後の株式の価額 ⑩ 円
2 配当還元方式による価額	1株当たりの資本金の額、発行済株式数等	直前期末の資本金額 ⑪ 千円	直前期末の発行済株式数 ⑫ 株	1株当たりの資本金の額を50円とした場合の発行済株式数 (⑪÷50円) ⑬ 株	1株当たりの資本金の額 (⑪÷⑫) ⑭ 円
	直前期配当金	事業年度⑮年配当金額 千円	⑯左のうち非経常的な配当金額 千円	⑰差引経常的な年配当金額 (⑮-⑯) 千円	年平均配当金額 ⑱ (⑮+⑰)÷2 千円
	直前々期	千円	千円	⑲ 千円	
	1株(50円)当たりの年配当金額	年平均配当金額(⑱) ÷ ⑲の株式数 = ⑳ 円			この金額が2円50銭未満の場合は2円50銭とします。
	配当還元価額	⑲の金額 円	⑳の金額 円	㉑ 円	
3 株式に関する権利の価額	配当期待権	1株当たりの予想配当金額 源泉徴収されるべき所得税相当額 (円 銭) - (円 銭)		㉒ 円 銭	4 株式及び株式に関する権利の価額 (1.及び2.に共通) 株式の評価額 株式に関する権利の評価額 (円 銭)
	新株引受権(新株式1株当たりの価額)	⑩(配当還元方式の場合は㉑)の金額 新株式1株当たりの払込金額 円		㉓ 円	
	株式の引受けによる権利(新株式1株当たりの価額)	⑩(配当還元方式の場合は㉑)の金額(課税時期後にその株式の引受けにつき払い込むべき金額があるときは、その金額を控除した金額)		㉔ 円	
	新株無償交付期待権(新株式1株当たりの価額)	⑩(配当還元方式の場合は㉑)の金額		㉕ 円	

第7表 株式保有特定会社の株式の価額の計算明細書

会社名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

1. 受取配当金收受割合の計算		事業年度	直前期	直前々期	合計(+)	受取配当金收受割合 (①÷(①+②)) 小数点以下3位未満切り捨て		
		受取配当金額	千円	千円	千円	①	②	
		営業利益の金額	千円	千円	千円	③	④	
B - Bの金額		1株(50円)当たりの年配当金額(第4表のB)		受取配当金收受割合(⑤)		B - Bの金額(-)		
		円	銭	円	銭	円	銭	
C - Cの金額		1株(50円)当たりの年利益金額(第4表のC)		Cの金額(× ⑤)		C - Cの金額(-)		
		円		円		円		
D - Dの金額	イの金額	1株(50円)当たりの純資産価額(第4表のD)		直前期末の株式及び出資の帳簿価額の合計額		直前期末の総資産価額(帳簿価額)		
		円		千円		千円		
D - Dの金額	ロの金額	利益積立金額(第4表の「直前期」欄の金額)		1株当たりの資本金額を50円とした場合の発行済株式数(第4表の「株式数」)		受取配当金收受割合(⑤)		
		千円		株		円		
Dの金額(+)		D - Dの金額(-)		(注) 1 ⑤の割合は、1を上限とします。 2 の金額は、Dの金額(の金額)を上限とします。				
		円		円				
1株(50円)当たり株の比準価額の修正計算	類似業種と業種目番号	(No.)		区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	1株(50円)当たりの比準価額
	課税時期の属する月	月	⑥ 円	評 価 社	() 円 銭	() 円	() 円	×又は×0.7
	課税時期の属する月の前月	月	⑦ 円	類 似 種	B 円 銭	C 円	D 円	
	課税時期の属する月の前々月	月	⑧ 円	要 素 別 比 準 割 合	() B .	() C .	() D .	〔中会社は0.6 小会社は0.5とします。〕
	前年平均株価	⑨ 円	比 準 割 合 の 計 算	比 準 割 合	$\frac{(\text{A})+(\text{B})\times 3+(\text{C})}{5}$	$\frac{(\text{D})+(\text{E})}{3}$	⑩ 円 銭	
前年平均株価	A〔⑥、⑦、⑧及び⑨のうち最も低いもの〕	円		比 準 割 合 の 計 算	⑪	⑫	⑬ 円 銭	
類似業種と業種目番号	(No.)		区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	1株(50円)当たりの比準価額	
課税時期の属する月	月	⑭ 円	評 価 社	() 円 銭	() 円	() 円	⑭ ×又は×0.7	
課税時期の属する月の前月	月	⑮ 円	類 似 種	B 円 銭	C 円	D 円		
課税時期の属する月の前々月	月	⑯ 円	要 素 別 比 準 割 合	() B .	() C .	() D .	〔中会社は0.6 小会社は0.5とします。〕	
前年平均株価	⑰ 円	比 準 割 合 の 計 算	比 準 割 合	$\frac{(\text{P})+(\text{Q})\times 3+(\text{R})}{5}$ ⑱	$\frac{(\text{S})+(\text{T})}{3}$ ⑲	⑳ 円 銭		
前年平均株価	A〔⑭、⑮、⑯及び⑰のうち最も低いもの〕	円		比 準 割 合 の 計 算	㉑	㉒	㉓ 円 銭	
1株当たりの比準価額		比準価額(⑱と㉓とのいずれか低い方)		円 0銭 × $\frac{\text{第4表の } __ \text{の金額}}{50\text{円}}$		㉔ 円		
比準価額の修正	直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合	比準価額(㉔)		1株当たりの配当金額		修正比準価額		
	直前期末の翌日から課税時期までの間に新株式発行の効力が発生した場合	比準価額(㉔) (㉕)があるときは(㉕)		新株式1株当たりの払込金額		修正比準価額		
		円 - 円 銭		円 銭 × (株) ÷ (1株 + 株)		円		

第8表 株式保有特定会社の株式の価額の計算明細書(続)

会社名

1. S ₁ の金額	相続税評価額による純資産価額 (第5表の ①の金額)		課税時期現在の株式及び出資の価額の合計額 (第5表の①の金額)	差 引 (-)
	千円		千円	千円
	帳簿価額による純資産価額 (第5表の ②の金額)		株式及び出資の帳簿価額の合計額 (第5表の② + (③ - ④)の金額)(注)	差 引 (-)
	千円		千円	千円
	評価差額に相当する金額 (-)		評価差額に対する法人税額等相当額 (×42%)	課税時期現在の修正純資産価額 (相続税評価額) (-)
	千円		千円	千円
	課税時期現在の発行済株式数 (第5表の ⑤の株式数)		課税時期現在の修正後の1株当たりの純資産価額(相続税評価額)(÷)	(注)第5表の③及び④の金額に株式及び出資以外の資産に係る金額が含まれている場合には、その金額を除いて計算します。
	株		円	
1株当たりのS ₁ の金額の計算の基となる金額		修正後の類似業種比準価額 (第7表の⑥、⑦又は⑧の金額)	修正後の1株当たりの純資産価額 (相続税評価額) (⑨の金額)	
		円	円	
1株当たりのS ₁ の金額の計算	区 分	1株当たりのS ₁ の金額の算定方法		1株当たりのS ₁ の金額
	比準要素数1である会社のS ₁ の金額	の金額と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 の金額 (円×0.25) + (円×0.75) = 円		円
	大会社のS ₁ の金額	の金額と の金額とのいずれか低い方の金額 (の記載がないときは の金額)		円
	中会社のS ₁ の金額	と のいずれか Lの割合 の金額 Lの割合 低い方の金額 [円×0.] + [円×(1-0.)]		円
	小会社のS ₁ の金額	の金額と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 の金額 (円×0.50) + (の金額 円×0.50) = 円		円
2. S ₂ の金額	課税時期現在の株式及び出資の価額の合計額 (相続税評価額) (第5表の①の金額)	株式及び出資の帳簿価額の合計額 (第5表の② + (③ - ④)の金額)(注)	株式及び出資に係る評価差額に相当する金額 (-)	の評価差額に対する法人税額等相当額 (×42%)
	千円	千円	千円	⑪ 千円
	S ₂ の純資産価額相当額 (- ⑪)	課税時期現在の発行済株式数	S ₂ の金額 (⑫ ÷ ⑬)	(注)第5表の③及び④の金額に株式及び出資以外の資産に係る金額が含まれている場合には、その金額を除いて計算します。
⑫ 千円	⑬ 株	⑭ 円		
3. 株式保有特定会社の株式の価額	1株当たりの純資産価額(第5表の⑨の金額(第5表の ⑩の金額があるときはその金額))		S ₁ の金額とS ₂ の金額との合計額 ((、 、 又は) + ⑭)	株式保有特定会社の株式の価額 (⑮と⑯とのいずれか低い方の金額)
	⑮ 円	⑯ 円	⑰ 円	円

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(続)